



専門家の
議論が
生み出す
創造性

ESG | 株式 | 債券
プライベートアセット

専門家から
得られる知見

> <https://www.im.natixis.com/jp/home>

MARKETING COMMUNICATION

転換期における 効果的な投資戦略

2022年は、世界的なパンデミック、ウクライナ戦争、急激なインフレショック、目先の景気後退の可能性などにより、投資見通しに対する不透明感が高まりました。そのような中で、ナティクス・インベストメント・マネージャーズのセミナー参加者は、2023年の投資戦略を検討するにあたって様々なソリューションに耳を傾けました。

ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社の代表取締役社長の井上真司は、3年ぶりの開催となった東京でのセミナーで出席者を歓迎し、「2023年は何が起こるのでしょうか。この状況が続くのか、それともようやく転換期を迎えるのでしょうか」と、質問を投げかけました。

ナティクス・インベストメント・マネージャーズは、20社以上の資産運用会社からなる戦略的なマルチアフィリエイトモデルによって、お客様の幅広いニーズに応えるオーダーメイドのソリューションを提供しています。同社のアジア・パシフィック代表のファブリス・シェムニーは、「私たちの目標は、世界最大の資産運用会社になることではなく、世界で最も顧客中心の資産運用会社になることです」と述べています。



債券に再び注目

ルーミス・セイレスのポートフォリオ・マネジャー兼グローバル債券チーム共同責任者を務めるデビッド・ローリーは、「再び債券に注目しています。日本を除く多くの地域の債券利回りが、12年ぶりにフェアバリューに近づき始めています」と述べ、さらに、2023年には、企業業績や株式の下方ショックに対し、ポートフォリオでの債券のヘッジ機能が復活するでしょう、とも述べています。「2023年に予想される最大のリスクは景気後退であることから、相対的にファンダメンタルズの健全な米国とユーロ圏の投資適格社債にはプラスのリターンが見込まれます」とローリーは指摘します。

インフレによる需要の破壊が米国経済を直撃し、ウクライナ戦争に端を発した天然ガス価格上昇による「エネルギーショック」がユーロ圏の経済活動を減速させるため、米国と欧州でこの冬に景気後退が起こるとローリーは予想しています。「各地域の不況は、来年前半に同時並行的に起こり、回復は2023年後半からとなる」と述べています。

ローリーは、日本の成長率も低水準で推移し、「実質GDPは1%のプラス成長が妥当」と予測し、「日本に対して楽観的になれない理由は、輸入物価のインフレが家計の購買力を損なっているため、」と説明しています。このことは、2022年に入ってからの日円の為替ドルでの急落が物語っています。2022年1月21日時点では、日本の企業や消費者は1米ドルを113.67円で購入できたのに対し、10月20日では150.13円も支払わなければならなくなりました。その後、円は上昇しましたが、日本の前途は、2023年4月に就任する新しい日銀総裁が政策を転換するかどうかにかかっている、とローリーは指摘しています。



ルーミス・セイレス社
ポートフォリオ・マネジャー兼
グローバル債券チーム共同
責任者
デビッド・ローリー

Alpha Bondsは従来の債券ファンドの代替となる

DNCAインベストメントでポートフォリオ・マネジャーを務めるフランソワ・コレットは、利回りやその他の主要金利の低下により資産価格が上昇した30年間を経て、現在、金融市場は転換期にあると確信しています。現状の低い金利水準はもはや持続不可能となっており、ある程度リスクを許容したダイナミックな運用こそが、将来に満足していくパフォーマンスを実現する唯一の道であると考えています。こうしたリターンを実現するために、DNCAは、特定のベンチマークにとらわれないパフォーマンスを求めるお客様を対象に、ディフェンシブな債券運用戦略であるAlpha Bondsを提供しています。

DNCAのAlpha Bondsは、3年間で2.0%を超えるリターンを目指した運用を行います。債券市場の定量分析に裏打ちされたトップダウンのマクロ経済分析に基づき、「透明性が高く、規律ある厳格な配分プロセス」で運用することで、最も魅力的な資産クラスを特定できると、DNCAは考えています。

またAlpha Bondsは、最も流動性の高い資産への投資を基本としており、その結果、ファンド運用における柔軟性が確保でき、ポートフォリオのポジションを迅速に調整することができる、とコレットは説明しています。「Alpha Bondsは伝統的な債券ファンドの優れた代替です。運用プロセスは実証済みであり、透明性が高く、魅力的なリスク対比のリターンを提供してきています」と、Alpha Bondsに投資すべき理由を挙げています。



DNCAインベストメント社
ポートフォリオ・マネジャー
フランソワ・コレット

長年日本を見てきた中でもDX戦略は大きな転換点

ハリス・アソシエイツのパートナー、ポートフォリオ・マネジャー、シニア米国外株アナリストのエリック・リウは、従来のバリューストック指標で株式を評価することに対して注意を喚起しています。

バリューストック投資家として、もはや株価収益率(PER)や株価純資産倍率(PBR)といったオーソドックスなバリューストック指標に頼るバリューストック運用の有効性はもはや失われたと、リウは述べています。その理由について、新たな産業の興隆に加えて、ブランド価値など無形固定資産の重要性が高まる中、企業のバランスシート上の資産価値と本源的価値は乖離しつつあるからだと説明しています。「今日では、ニューエコノミー関連銘柄が増え、ブランド価値の重要性が高まり、人材や知財などの無形資産が本源的価値の評価に、ますます欠かせなくなってきた」とも述べています。

ハリス・アソシエイツの投資哲学は、「事業の質と株価水準によって割安度が決まる」という考えに基づいており、次の3つの信条に基づき投資判断を行っています。1. 想定する本源的価値から大幅に割安に放置されている銘柄に投資する、2. 長期的に本源的価値が増大すると見込まれる企業に投資する、3. 株主として利害を同じくする経営陣に投資する。

「株価だけでなく、事業の質も同様に重要です」とリウは述べています。日本のデジタルトランスフォーメーション(DX)は、今後の投資を行う上で、最も注目している大きなテーマです。「DXは、長年日本を見てきた中で、最も大きな転換点であると言えます。日本企業のCEOとのミーティングで、DX戦略、つまりソフトウェアなどIT投資の増強が話題に上らないことはありません。これに対して、市場は関連銘柄をかならずしも適切に評価しているとは言えず、株価が割安に放置されていることも散見されます。ハリスの日本株式ポートフォリオでITセクターへの配分が高いのはそのためです」とリウは述べています。



ハリス・アソシエイツ社
ポートフォリオ・マネジャー兼
シニア米国外株アナリスト
エリック・リウ

地球に代替は存在しない

ナティクス・インベストメント・マネージャーズのグループ運用会社、ミローバの副最高経営責任者兼プライベート・エクイティ&ナチュラール・キャピタル戦略統括のアン・ローレンス・ルシェは、ミローバはサステナブル・ファイナンスの先駆者であると述べています。

ミローバはインパクト投資に特化しており、運用資産残高は先進国と新興国を併せて250億ユーロにのびます。インパクト投資では、投資収益とともに、社会と環境にポジティブで測定可能な貢献を行うことを目的としています。

ミローバは主に、3つのプライベートアセット・クラスに投資しています。エネルギー転換分野におけるインフラストラクチャー、環境技術に焦点を当てたプライベート・エクイティ、持続可能な土地や海洋の資源管理やカーボנקレジットなどの環境資産を含む自然資本です。

日本の投資家はここ数年、国内経済の低成長を経験しており、環境に配慮した投資は収益性の高いポートフォリオの構築につながる可能性がある、とルシェは指摘しています。ルシェは、「再生可能エネルギー、エネルギー効率、汚染軽減ソリューション、農業・アグロテクノロジー、認証された天然食品・繊維製品、その他天然資源など、持続的成長につながるプロジェクトや技術などが将来の価値創造の原動力になるでしょう」と述べています。

しかしながら、天然資源は枯渇しつつあり、将来の世代は「豊かさ」ではなく「不足」を経験する可能性が高いなど、私たちは負け戦を強いられているのかもしれない。2009年にストックホルム・レジリエンス・センターは、地球生態系の安定性と回復力を制御し、人類が何世代にもわたって発展と繁栄を続けるための9つの限界値を特定した「プラネタリー・バウンダリー(地球の限界)」を作成しました。ルシェは、この9つのうち、すでに6つの限界値を越えたと警告し、「地球に代替は存在しないのだから、今こそ行動すべき時です」と訴えています。



ミローバ社
副最高経営責任者兼プライベート・エクイティ&ナチュラール・キャピタル戦略統括
アン・ローレンス・ルシェ

当資料は、ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社(以下、「当社」といいます。))が作成したものであり、日本国内の機関投資家等に対する当社グループの戦略および投資環境等に係る情報提供を目的としています。当社グループとは、Natixis Investment Managersを最終親会社とするグループをいいます。当資料は、投資助言の提供、有価証券の取引の勧誘を意図するものでも、法務・会計・税務の助言の提供を意図するものでもありません。当資料は、過去のパフォーマンスや将来のリターンを示唆するものでもなく、当資料の内容の正確性、完全性及び適合性は保証されていません。したがって、当資料に基づきとられたいかなる行動の結果についても当社及び当社グループは一切責任を負いません。契約の締結や投資判断の際には、必ず該当する契約書・説明書類等の関連書類を熟読の上ご判断下さい。当資料の記載内容、データ等は執筆時に入手可能であった情報に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。当社グループの運用チームは執筆者と異なる見解を持ち、異なる意思決定を行う可能性があります。当資料の複写、転載及び第三者への提供については、当社グループの事前の書面同意なくこれを行うことは固くお断りいたします。

ご留意いただきたい事項

商号等：ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社(金融商品取引業者)
登録番号：関東財務局長(金商)第425号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

運用報酬等：

当社の投資一任サービス(投資一任契約)に係る運用報酬が私募投資信託を取得する場合を含みます。(以下同じ。))をご利用になる場合の当社の報酬については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

ご負担頂く費用等：

当社の投資一任サービスをご利用になる場合、上記の運用報酬の他、有価証券等の保管に係る費用、売買委託手数料等をお客様にご負担いただくことがあります。ファンド形態の有価証券(投資信託の受益証券等)を組み入れる場合には、当該ファンドにおける運用報酬や有価証券保管費用・売買委託手数料等もお客様のご負担となります(複数階層のファンド組入れとなる場合も同様。)。これらの費用については、投資一任契約において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、各費用の上限額又は計算方法並びに運用報酬を含めた合計額又は計算方法を表示することが出来ません。

リスク情報：

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や債券などの価値がある有価証券を投資対象(投資一任契約に係る運用財産が私募投資信託を取得する場合において、当該私募投資信託による投資の対象となるものを含みます。以下同じ。))としており、投資元本が保証されていないため、当該証券の市場における取引価格や評価価格の変動や為替の変動及び金利水準の変動等により、運用資産の価値が変動します。従って、当社がお客様から受託した資産の当初の元本額を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。株式の価格は株式相場の変動等により変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となる場合があります。また、発行者の信用状況・市場・経済の状況の変化等によって変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となる場合があります。

外貨建ての株式、債券、投資信託等は、一般に取得時にその外貨を買い付け、換金時などに取得外貨を売却し円貨を取得します。その間、為替相場の変動によっては、外貨額に変動がなかったとしても、取得・換金のタイミング次第で円貨において元本欠損となる場合があります。

上記に記載しているリスクや費用項目については、一般的な投資一任契約及び投資助言契約を想定しております。投資一任契約及び投資助言契約に係るリスクや費用は、個別の投資一任契約及び投資助言契約により異なりますので、ご契約にあたっては、契約締結前交付書面及び契約締結時交付書面をよくお読み下さい。



<https://www.im.natixis.com/jp/home>